

(様式6)

視 察 報 告 書

令和7年6月16日

鳥取市議会議長 星見 健蔵 様

鳥取市議会 総務企画委員会
委員長 吉野 恭介

本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	令和7年5月12日から令和7年5月14日
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<愛知県東海市> ○大学連携について ・ 取り組みの内容及び経過について ・ 効果及び今後の方針・課題について <岐阜県大垣市> ○防災の取組について ・ 取り組みの内容及び経過について ・ 効果及び今後の方針・課題について <静岡県浜松市> ○移住定住の取組について ・ 取り組みの内容及び経過について ・ 効果及び今後の方針・課題について
3 派遣委員 の氏名	吉野 恭介、伊藤 幾子、坂根 政代、雲坂 衛、 米村 京子、浅野 博文、星見 健蔵、上杉 栄一
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

所見

愛知県 東海市	○大学連携について ・種別は教員事業が主となっており学生事業が少ない。学生が自ら考え企画する姿を目指し成功体験を積むための事業目的だとすると、学生自身が企画する事業が少ない点は今後の課題と感じた。 ・H29 年度から取り組まれている「大学連携まちづくり推進事業」では、学生からの申請が少ないという課題はあるものの、双方の大学に根付いている事業であると感じた。市のHPに毎年度の採択事業が掲載されており、詳細な内容まではわからずとも、取組を広報することは大事だと思った。 ・立地条件の良さを生かして、大学と連携していることはとても素晴らしいことであった。鳥取市でも大学とのより積極的な連携づくりの必要性を感じた。そして、このような事業化によって、人材育成につながることも確認できた。 ・公立鳥取環境大学の中期目標のように、「県内入学率 30%」や、「県内就職率 30%」のような目標は、大学側が公開していないため、入手したくても入手できないとのこと。東海市の財政状況や、立地、産業構造などからも、鳥取市の方がより危機感が強く、立地は悪くとも、より大学連携しやすい状況にあるのだと再認識できた。 ・平成 29 年度から実施されている制度で、社会との関わりの中で学生の学びと成長の機会を創出しているとのことだった。とても交通の便が良く、名古屋にも近く、名古屋の日本福祉大学との連携も感じた。また、市の取組に大いに役立っていることは大切なことで、本市でも大学との連携を大いに進めていきたいと思った。 ・行政が主ではなく、あくまでも大学側の提案による事業になっていることが印象的だった。また市と大学の連携、話し合いの土壌が定着していることも素晴らしいと感じた。 ・東海市にゆかりのある大学生が、若者の視点で参加し、東海市のまちづくりについて提案し、大学連携まちづくり推進事業費一事業につき、10 万円から 50 万円の補助金の上限額を設け、教員、大学生、団体から事業の提案を受け、平成 29 年から令和 6 年迄に 82 件の提案を受け、2057 万 9000 円の補助金を交付したとのことだった。ただ教員の提案が多く、市職員の不足や卒業後の地域への移住・定住につながることを目的に考えられているようだが、個人情報保護の点からも、どれだけの学生が地元に残り移住・定住につながっているのか把握すらされていないとのことだった。 ・大学連携事業での課題は、全事業における学生の提案事業の比率が非常に少ない。多くは教員の提案事業であり、今後、学生の提案事業をど
--------------------	--

	う増やしていくかが課題と考える。市側も学生の提案事業の比率アップを課題としている。私の地域での納涼祭等地域行事に環境大学生が参加協力してくれている。これらの取り組みは、市の補助金等の支援はなく、公民館や自治会で費用を補填している。東海市の大学連携事業までとはいかなくても、本市の大学生の地域のまちづくりへの参加等への働きかけや活動支援等について、検討してはと考える。
岐阜県 大垣市	○防災の取組について ・「みんなの避難所」の取組みでは3方法による定量比較を行ない、参加者満足度 82%を得ながら、並ばせない・迷わせない避難所運営（受付）に自信を持っているように感じた。従来方式の 1/3～1/6 の並び時間になっている。鳥取市も参考にして推進すべきではないか。デモンストレーションして見せてくれたが、こういった作業が更に簡便な受付作業とできるよう自前で改善していく工夫が必要と感じた。データの一元管理ができ素晴らしいと感じた。 ・防災備蓄管理システムに関心を持ったが、結局のところは、備蓄状況を把握した後の作業や取組が大事だと感じた。例えば、備蓄の管理がしやすくなれば、備蓄品の種類を増やすことができるということも考えられるわけで、担当者の業務がやりやすくなることは大事だが、システム導入後にどう生かしていくのかといったことが重要な点だとあらためて感じた。 ・避難所開設までに避難してくる住民があるが、その対応は、鳥取市と同じようであった。とにかく避難場所に入っていただく、名簿はそのあとで、と安全性と安心さを忘れていないこと、安全体制をしっかりさせるための DX 導入であることを感じた。 ・長期的に社会実装することを重視する場合、「プログラムを改変する権利」を市側がもつことが重要と感じ、全国から新規事業者を募集するリスク（旅費等を含む）は大きいと考える。長期的な費用対効果のバランスをとることを、審査項目で整理して重点配分化することを検討しても良いと感じた。 ・コロナ化をきっかけにデジタル化技術が大いに活用され、全国の企業からも注目され、公民連携で防災にあたっている。大垣市が取り組むものの中には、スマホによる防災訓練や防災備蓄管理システムの構築等があった。スマホでの訓練は、本市でも必要だと思った。 ・DX を活用して防災力のアップが図られていて、鳥取市でも導入したいと感じた。また中学生がスマホを使って、クイズ形式で防災について学習する「ジュニア防災士養成講座」も良い取り組みであると思った。 ・大垣市が「防災×DX」に取り組んだきっかけは、新型コロナウイルスが蔓延する中、避難者を待たせずに受付し、混雑を解消したい、大勢の人が集まる防災訓練が開催できないことなどの課題解決のためには、デ

	デジタル技術が活用できると判断したことから取り組んだようである。 ・「避難所受け付け支援システム」の取り組みは、事前のスマホによるQR 事前登録を SNS や全戸チラシや動画で案内したが、事前登録はほとんどなかったとの説明であった。その為、大垣市では、マイナンバーカードや運転免許証等を利用した受付方法に力を入れている。当日は、自分のマイナンバーカードをカードリーダーで読み取り実験を行った。従前の避難者カードでは、氏名、住所など筆記時間に時間を要し、待ち時間と混雑が避けられない状況だが、マイナンバーカード等身分証明書受付は大幅に混雑解消に寄与できる。事前の QR 受付は、住民の防災意識が高くはない中での普及は難しい。むしろ、身分証明書受付システムを導入することの方が期待する効果は出るのではと考える。
静岡県 浜松市	○移住定住の取組について ・ L I N E での就職相談の仕組み「はままつ U I J ターン就職寄り添い相談」の仕組みがあり、気軽にいつでもどこでも商工会議所の相談員と相談できる仕組みとなっており、移住定住に繋がっていると思った。 ・日本全国、人の取り扱いという様相だが如何に自治体に移住希望者に魅力を発信できるか丁寧に当たれるか、が問われている。また、移住後の生活を考え相談に対応していけるか、そういった事が大変重要であるし、鳥取市も考えていかなければと感じた。 ・現実問題、移住となるといくら希望しているとはいえ、いろいろなハードルがあると考えられる。相談してきた人への対応は丁寧にすることは言うまでもないことだが、まずは移住先として視野に入れてもらう、関心を持ってもらうということをいかにやるかということも重要なポイントだと再認識した。自治体それぞれのアピール合戦だけではなく、現に暮らしている住民の生活満足度をいかに高めていくかという点も忘れてはいけないことだとあらためて強く感じた。 ・やはり大きな市になると規模が違ってくるが、ウェルカム集落制度は面白い取り組みであり、そして、コーディネーターの役割がきちんとされていること、商工会議所との連携もあり、学ぶことが多かった。 ・本市も含め、日本全国で移住定住が重要な課題である。浜松市は本市とは比べ物にならないくらい人口が多く、大きな企業もあり、安定した経済の中で移住する人も多く、定住するにふさわしい場所であると思った。本市も大きな企業を誘致し経済を活性化させ、安定した移住定住に努めたい。 ・独自支援①として、市外からの移住者に対して住宅取得等の費用を最大 100 万円支援。独自支援②として、中山間地域の担い手確保に向けた移住支援策として 2015 年度から「welcome 集落制度」を開始。移住者の受け入れを積極的に行う自治会を市が、「welcome 集落」として認定。移

住者一人当たり 10 万円を自治会に交付。さらに、空き家に居住した場合、空き家の所有者に 20 万円を交付。特に、税收増加の効果を単純に比較するだけでも、この独自制度①②とも、すぐにでも真似すべきと感じた。

・浜松市は移住者に寄り添い、就職支援など商工会議所と協力し連携したり、独自の支援補助制度を設けており、とても充実した施策に取り組んでいると感じた。

・移住に関するワンストップ窓口の取り組みでは、「浜松移住センター」を設置し、移住希望者と受入れ地域のつなぎ役や、住まい、子育てなどの対応、全国的な移住イベントや移住相談会に積極的に参加しているとのことだった。

・鳥取市も、長年移住・定住対策に取り組んでおり、令和 5 年度は 471 人が本市に移住している。浜松市の人口 781,000 人に占める移住比率は 0.1%、一方、鳥取市は 0.26%、地理的にも文化的にも鳥取市より上位と考えていた浜松市であったが、移住希望者の視点は私が考えている価値観とは違うものだと認識した。田舎暮らしの観点から、移住定住対策の本市の取り組みに魅力を感じて移住してくる家族は多いと感じた。
welcome 集落制度は保守的な考えが強い鳥取市で取り入れることは難しいと思う。